

基本方針と推進体制

信越化学グループは、素材と技術を基盤としたあらゆる事業活動を通じて、社会の要請に応える新たな価値の創造と充実に努め、社会的責任を着実に果たしてまいります。

ESGの推進体制

当社グループの社会的責任は、企業規範を実践し、株主・投資家、顧客、取引先、地域社会、従業員といった関連する皆さま(ステークホルダー)に貢献することと考えています。その実行のためには、企業が成長するために欠かせないESGに取り組むことが重要であると認識し、基本方針と各種社内規程を定め、活動を進めています。また、社長が委員長を務め、関連部門長を委員とする「CSR推進委員会」は、2017年8月に、取締役やグループ会社のCSR担当者などの人員を拡充し発展させた「ESG推進委員会」として新たに発足し、企業活動のあらゆる面においてESG活動を全社的に推進しています。

CSR基本方針

当社グループは、

1. 持続的な成長により企業価値を高め、多面的な社会貢献を行います。
2. 安全を常に最優先とする企業活動を行います。
3. 省エネルギー、省資源、環境負荷低減に絶えず取り組み、地球環境との調和を図ります。
4. 最先端の技術と製品を通じ、地球温暖化の防止と生物多様性の保全に取り組みます。
5. 人権の尊重と雇用における機会の均等を図り、働く人の自己実現を支援していきます。
6. 適時そして的確な情報開示を行います。
7. 倫理に基づいた健全で信頼される、透明性ある企業活動を行います。

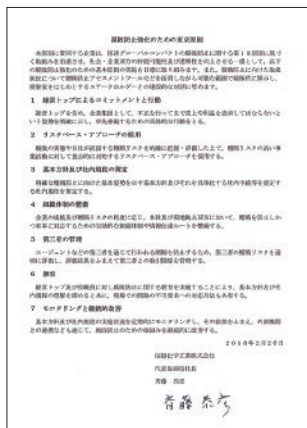
2017年度の活動

▶「腐敗防止強化のための東京原則」へ賛同

当社グループは「遵法にして公正な企業活動を行う」ことを企業規範に掲げ、贈収賄をはじめとする腐敗の防止に取り組んでいます。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)*が策定した「腐敗防止強化のための東京原則」は当社グループの考え方や取り組みに合致しているため、当社グループが全社的に腐敗防止に取り組んでいくことを社会に表明するために、2017年12月15日に本原則に賛同しました。

*国連グローバル・コンパクトの理念や使命を各国の企業に浸透させるために設置されている各国支部の一つ。

腐敗防止強化のための東京原則



▶「ESG推進委員会」がキックオフ

2017年12月には「ESG推進委員会」のキックオフミーティングを開催し、ESG推進の基本的な考え方やグループとして目指すべき方向性を確認しました。さらにグローバル社会の一員として取り組むべきSDGs(=Sustainable Development Goals:国連の持続可能な開発目標)や、「腐敗防止強化のための東京原則」への賛同について説明するなど、委員一人一人が各部門で積極的に活動を推進できるよう、グループ全体で取り組むべき課題についての認識を共有しました。



http://www.uncgcjn.org/activities/tca/data/tca_1.pdf

世界的な憲章、原則の支持と実践

当社グループは、2006年に国際化学工業協会協議会 (ICCA) の「レスポンシブル・ケア世界憲章」の支持と実行を表明し、2014年には「改訂版レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名しました。また2010年には「国連グローバル・コンパクト」にも参加し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則の自主的な実践を進めています。さらに同年11月から、GCNJにも参加し、サプライチェーン分科会やESG分科会で得られるCSRの最新動向を当社グループのESG推進に生かしています。いずれも当社グループの企業

規範とCSRの基本方針に合致するものであり、今後ともこれらの活動を通じて世界の皆さまとより深い信頼関係を築いていきます。



重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループでは2005年のCSR推進委員会(現、ESG推進委員会)設置以来、あらゆる事業活動においてCSRの取り組みを推進してきましたが、2015年にグローバルなCSRガイドラインやステークホルダーからの要請を改めて精査しました。そしてCSR推進委員会(現、ESG推進委員会)が中心となり、全部門と主要グループ会社にて調査を実施し、当社グループにとっての重要課題を抽出しました。さらに全役員による業務執行の決定機関である常務委員会で審議を行

い、「法令遵守」と「公正な企業活動」をすべての活動の礎として、特に注力すべき課題を「重要課題」として決めました。

当社グループでは、これらすべての重要課題に等しく取り組むと同時に企業規範を実践することで、「地球の未来への貢献」を目指していますが、その取り組みは多くの点で、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に適合しています。

信越化学グループが目指すもの 地球の未来への貢献

既存事業の強化
新規事業の創出

働く人の安全の確保と健康の促進

省エネルギー、省資源、環境負荷の低減

製品の品質の向上、製品の安全管理

CSR調達の推進、原料調達の多様化

人間尊重、人材育成、多様性の促進

知的財産の尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

すべての活動の礎: 法令遵守、公正な企業活動

- E (Environment: 環境)
- S (Social: 社会)
- G (Governance: ガバナンス)

信越化学グループの重要課題

それぞれの取り組みの詳細な情報は、当社グループホームページのCSRサイトをご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_issue.html

すべての活動の礎：法令遵守、公正な企業活動

当社グループは、企業規範の冒頭に「法令遵守」と「公正な企業活動」を掲げています。これらはすべての活動の礎となるものであり、8つの重要課題のすべてに関わる課題と認識し、国内外のグループ会社で、法令遵守と公正な企業活動に取り組んでいます。具体的には、「法令遵守の徹底」「腐敗防止」「輸出管理」「独占禁止法への取り組み」を推進しています。

E Environment:環境

重要課題

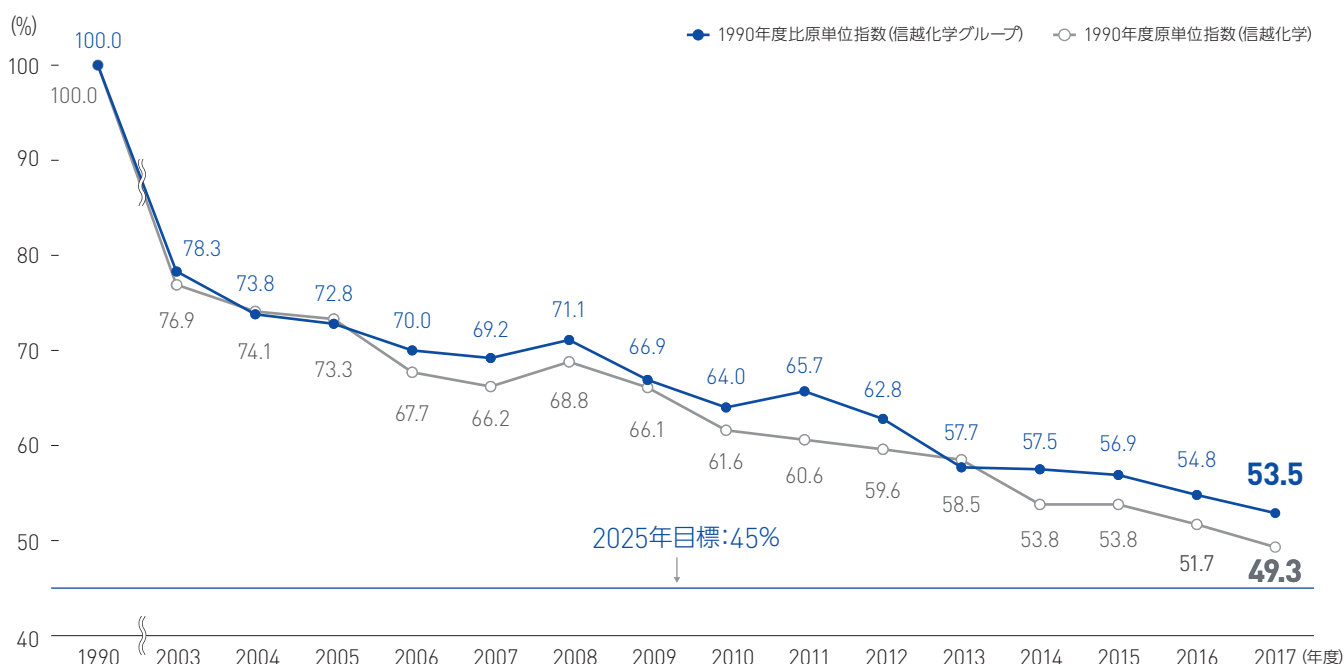
省エネルギー、省資源、環境負荷の低減



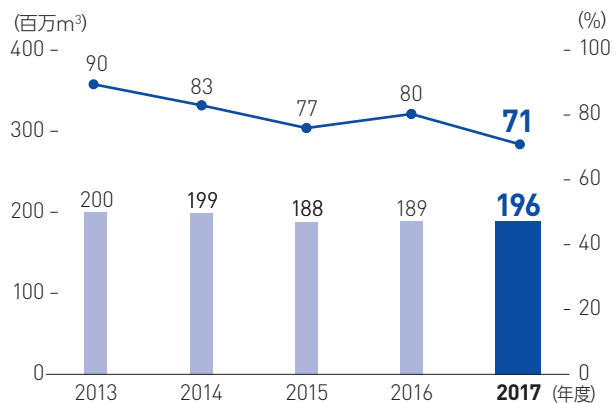
当社グループの製品は、世界の産業や人々の暮らしに不可欠な素材となっているため、製品の製造時だけでなく、使用時、廃棄時にいたるすべてのプロセスで地球環境への負荷を減らすことは重要な課題と認識しています。当社グループで

は、生産過程などで地球環境への負荷の削減を徹底するだけでなく、石油資源への依存度が低い塩化ビニル樹脂や環境対応製品に使用されるレア・アースマグネットなど、地球への負荷を減らす製品の開発、販売に努めています。

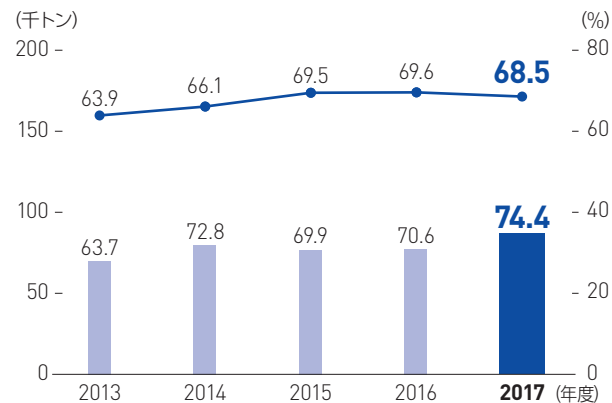
温室効果ガス排出量 1990年度比原単位指数の推移



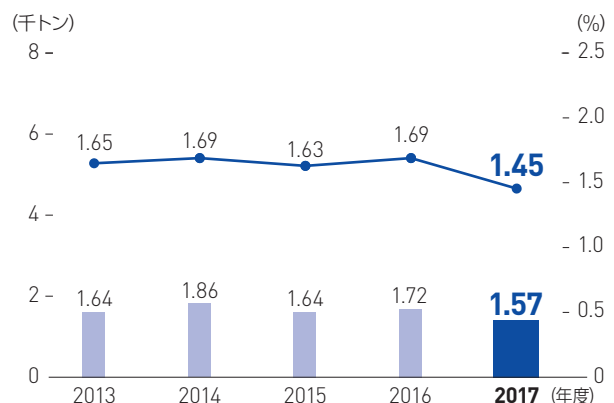
■ 取水量の推移 ■ 取水量(左軸) ◆ 2011年度比売上高原単位指数(右軸)



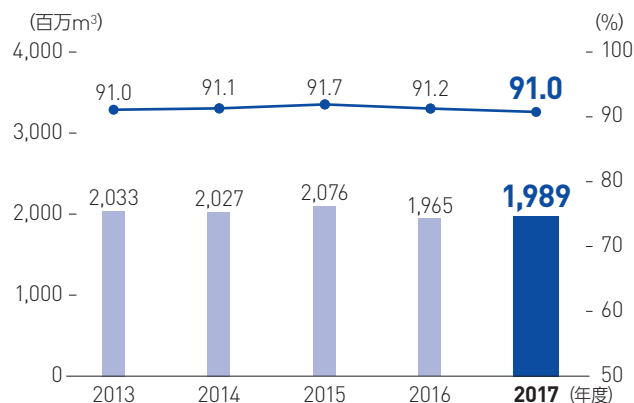
■ 廃棄物再資源化の推移 ■ 再資源化量(左軸) ◆ 再資源化率(右軸)



■ 廃棄物最終処分量の推移 ■ 最終処分量(左軸) ◆ 最終処分率(右軸)

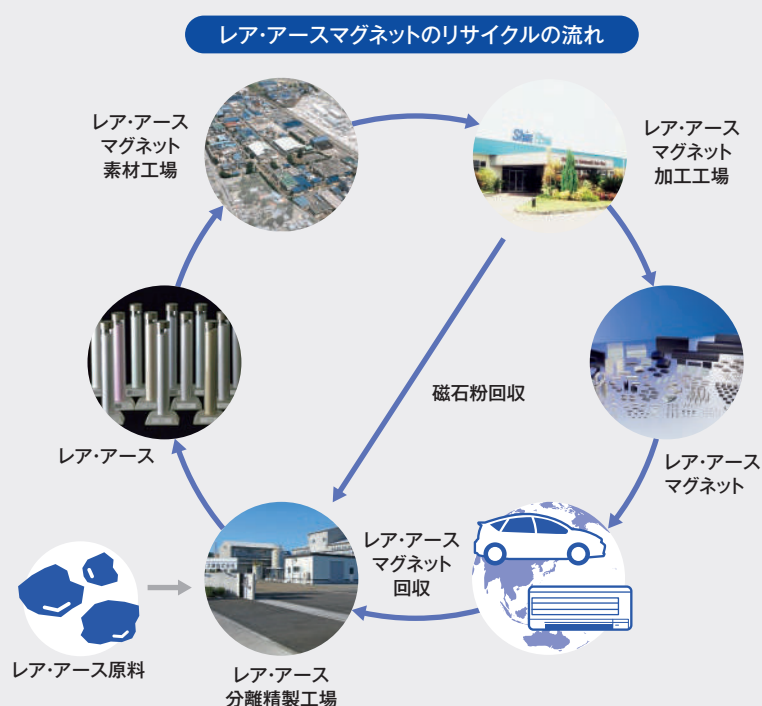


■ 循環水量の推移 ■ 循環水量(左軸) ◆ リサイクル率(右軸)



資源循環に向けた レア・アースマグネットの リサイクル

当社グループでは、回収材料からレア・アースを取り出す「分離精製技術」を活用、発展させた最新技術によって、2013年より、省電力エアコンやハイブリッド車に使用されているレア・アースマグネットのリサイクルに取り組んでいます。この取り組みにより、レア・アースという貴重な資源の安定確保とともに、廃棄物の削減や資源の再利用による環境保全に貢献しています。



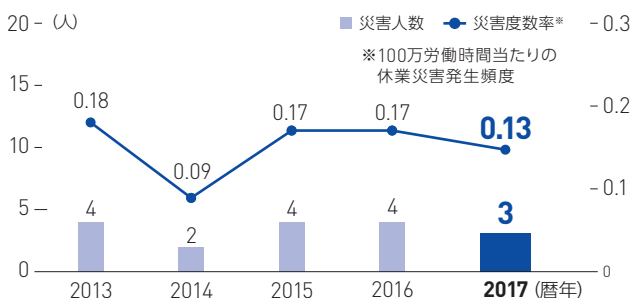
S Social:社会

重要課題

働く人の安全の確保と健康の促進

化学会社として、各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災に取り組むことは、働く人の安全と健康のために重要な課題と認識しています。当社グループでは、「重大な事故は絶対発生させない」「休業災害ゼロ」を目標に、安全で快適な職場づくりに取り組んでいます。

休業災害人数と度数率の推移(国内グループ)



安全教育受講者(連結)

対象範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
信越化学	7,224	7,531	7,970	9,751
連結	—	—	22,166	24,829

※ 連結データについては、2016年度より集計を開始しました。

環境保安監査

各工場の環境保全や労働安全衛生、保安防災などの活動が計画通り実施されていることを検証し確認するため、当社グループでは社内監査を実施しています。監査の結果については、経営トップにも報告しています。2013年度は他社の事例も参考として、非常作業の安全対策の見直しについて社内に通達しました。2016年度に引き続き2017年度もその実施状況を監査の特別テーマとしました。



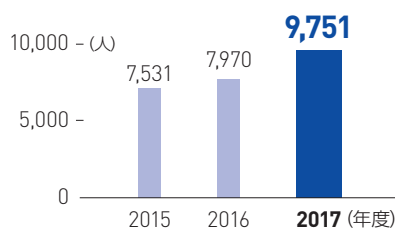
海外グループ会社の環境保安監査
(2018年1月 シンエツ シリコーンズ
オブ アメリカ社)

重要課題

製品の品質の向上、製品の安全性管理

当社グループの製品は、人々の身近なところで使用され、社会を支えています。一方、化学物質の安全性は世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、各国法令や規則に従って、品質管理の向上と製品の安全性の管理に徹底して取り組んでいます。

製品安全性に関する研修の受講者数



重要課題

CSR 調達の推進、原材料調達の多様化

世界各地に広がるサプライチェーンで適切な原材料調達を行うことは、世界的な課題として重要視されています。当社グループでは、「調達基本方針」のもと、公正な資材調達活動を進め、環境への配慮に努めています。

CSR 調達ガイドラインの作成

当社グループでは、このたび「CSR調達ガイドライン」を作成しました。当ガイドラインに沿って、調達部門担当者の教育を行うほか、お取引先やその川上の企業にも当社グループの取り組みをご理解いただくために説明会等も実施しています。これらの活動を通じて、当社グループは持続可能な社会の実現に寄与してまいります。



「CSR調達ガイドライン」説明会の様子(2017年7月開催)

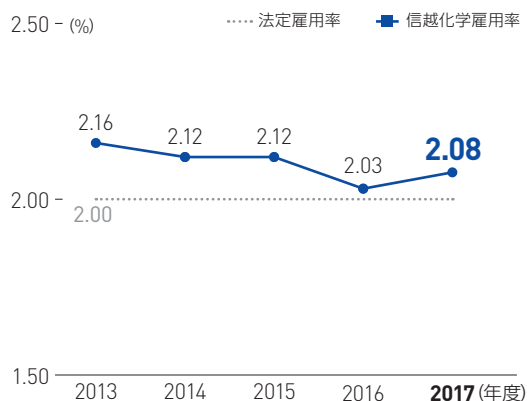
重要課題

人間尊重、人材育成、多様性の推進



当社グループでは基本的人権を尊重し、従業員一人一人が健康で、自己実現やキャリア形成を可能にする働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

障がい者雇用率



育児休業制度利用者

(人)	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
信越化学(単体)	8	2	6	0	9	0	8	0
国内連結会社	44	3	36	2	35	0	31	0
連結会社全体	86	56	73	44	72	68	69	77

介護休業取得者数

(人)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内連結会社	3	3	1	2

※重要課題5での信越化学グループの対象は、信越化学の従業員と出向者です。

国連「世界難民の日」募金活動

当社は2006年以降、国連が定めた6月20日の「世界難民の日」に合わせた募金活動を行い、国連UNHCR協会を通じて、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)へ寄付することにより、紛争、迫害、災害などによって故郷を追われた難民の皆さんを支援しています。また、2012年以降は、マッチング寄付も実施しています。



重要課題

知的財産の尊重と保護

当社グループでは、保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を維持するとともに、知的財産を核とした戦略的な企業経営を実践するため、情報資産の適切な管理と保護、知的財産の取得と活用に取り組んでいます。

特許取得件数・特許保有件数(対象範囲:主要グループ会社)

(件)

内訳	特許取得件数			特許保有件数		
	2015年	2016年	2017年	2015年	2016年	2017年
日本	616	697	591	7,027	7,355	7,562
海外合計	1,163	1,325	1,591	10,102	10,951	12,007
アジア・オセアニア	602	642	724	4,190	4,707	5,314
北米	282	220	265	2,850	2,924	3,077
欧州	270	458	595	3,035	3,286	3,578
その他	9	5	7	27	34	38
合計	1,779	2,022	2,182	17,129	18,306	19,569

重要課題

社会貢献活動



グループ各社や従業員により、世界各地で地域に根ざした社会貢献活動を積極的に進めています。例えば、米国シンテック社では、地域のビジネスパートナー数社とともに、地域の幼稚園児や小学生を対象にした安全教育プログラム「Safety Town」に9年間連続で参加しています。

G Governance:ガバナンス

重要課題 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話

当社グループは、適時、的確な会社情報の開示がステークホルダーの皆さまの理解の促進や、適正な市場評価につながると考え、当社ホームページへの情報の掲載、報道機関や証券取引所への発表、アニュアルレポートや株主向け報告書などを通じて、公平で透明性の高い情報開示を行っています。

さらに当社は環境省が世界に先駆けて2013年に構築した環境情報を中心とした非財務情報開示システムの実証実

験*に参加し、幅広いステークホルダーの皆さまに情報を閲覧いただいています。今後、日本においてESG投資の拡大が見込まれることから、より一層、非財務情報の充実に取り組んでいきます。

* 環境情報開示基盤整備事業:ESG投資が世界的潮流となる中、環境省が世界に先駆けて2013年度より環境情報を中心とした非財務情報の開示システムの開発に着手し運営する事業をスタートしています。2016年からは企業と投資家等の対話の一層の活性化を目指し、通年運用を前提とした「実証運用期」を開始しました。

ご参考:<http://www.env.go.jp/press/102683.html>

社外からの評価

▶ MSCI Global ESG Select Leaders Indexに選定

MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が作成している世界的に著名なSRI(Socially Responsible Investment:社会的責任投資)インデックスです。時価総額上位500銘柄のうち、業種内において相対的に優れたESG評価の銘柄を選別して構築される指数です。



▶ モーニングスター社会的責任投資株価指数に選定

モーニングスター社が国内上場企業約3,700社の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



2018年1月4日現在

▶ SNAMサステナビリティ・インデックスに選定

SOMPOリスクアマネジメント社が実施する環境(E)に関する企業調査と、インテグレックス社が実施する社会(S)・ガバナンス(G)に関する企業調査からESG総合スコアリングを行い、基準スコア以上の企業によって構成されるインデックスです。



▶ FTSE4Good Index Seriesに選定

ロンドン証券取引所グループの指数算出会社であるFTSE Russell社が2001年から算出、公表している社会的責任投資(SRI)の世界的指数です。



▶ FTSE Blossom Japan Indexに選定

FTSE Russell が算出・公表する、環境、社会、ガバナンス(ESG)の観点から優れていると判断された日本企業の株式で構成される株価指数です。



コーポレート・ガバナンスの考え方・取り組み

より詳しい情報は、当社グループホームページのコーポレートガバナンス情報とコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。

WEB https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html

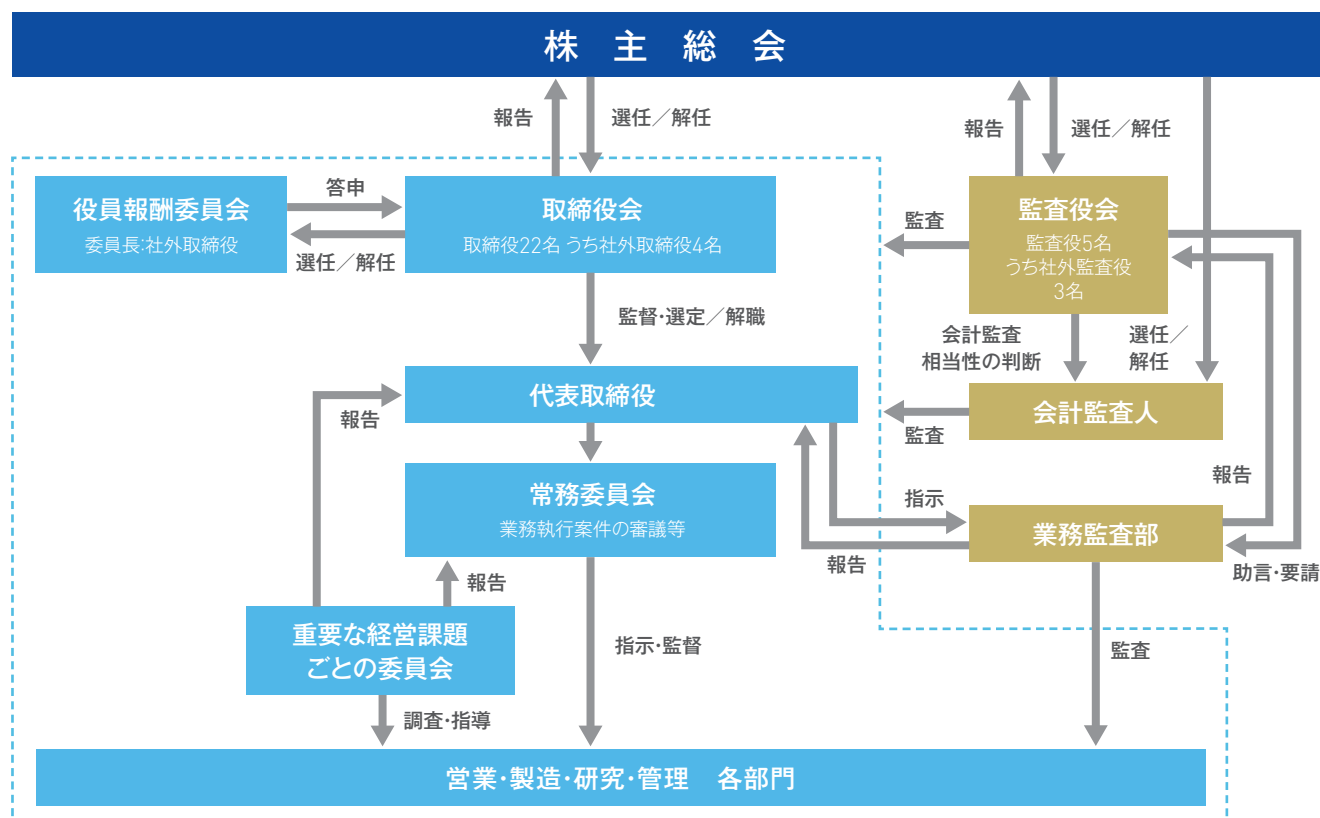
基本的な考え方

当社は、企業価値を継続して高め、株主の皆さまのご期待にお応えするという経営の基本方針を実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備しています。また経営における透明性の向上や監視機能強化の観点から、株主や投資家に対する的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけています。

企業統治の体制(2018年6月30日現在)

当社では独立性の高い社外監査役3名を含む合計5名の監査役により監査役会が構成され、監査役の監査を支える人材・体制の充実や監査役と内部監査部門との連携により、監査役による監査機能が十分に果たされる運用を行っています。さらに、独立性の高い社外取締役4名が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行い、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しています。このように、当社にとって望ましいガバナンス体制の確立と株主および投資家等からの信認が確保できると考えられることから、企業統治の体制として監査役設置会社制度を採用しています。

当社の取締役は22名(うち、社外取締役4名)、監査役は5名(うち、社外監査役3名)です。業務執行の主な審議および決定機関は法定の取締役会のほかに常務委員会があり、それぞれ原則毎月1回開催しています。さらに、社外取締役等から構成される「役員報酬委員会」を設置し、役員報酬の審査および評価を行い、取締役会に答申する体制を確保しています。



役員報酬について

当社は、役員報酬決定に係る透明性と妥当性を確保するため、2002年から取締役会の諮問機関として「役員報酬委員会」を設置しています。社外取締役フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする当委員会は、事業年度ごとの業績および経営全般への各取締役の貢献度を総合的に審査し、評価した結果を取締役に答申しています。

【報酬の額またはその算定方法の決定方針について】

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の審査、評価を踏まえ、取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「基本報酬」と年次業績を勘案した「賞与」のほか「ストックオプション」です。

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、監査役の協議で決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「基本報酬」と「賞与」となっています。

なお、社外取締役および監査役には、「ストックオプション」の付与はしていません。また、社外取締役および社外監査役には、「賞与」の支給は行っていません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2018年3月期）

役員区分	報酬等の種類(百万円)			対象となる 役員の 員数(人)	報酬等の種類 (百万円)	対象となる 役員の 員数(人)
	基本報酬	賞与	計		ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	1,048	566	1,615	19	198	18
監査役(社外監査役を除く)	31	9	40	2	—	—
社外役員	149	—	149	7	—	—

(注) 1. 上記には、2017年6月29日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

2. 賞与には、当期に係る賞与引当額を記載しています。

3. 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

4. スtockオプションは、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分は含まれていません。

5. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は含まれていません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものはありません。

6. 取締役(社外取締役を除く。)への「基本報酬」、「賞与」の計に「ストックオプション」を加えた報酬等の総額は1,814百万円です。

コンプライアンス

内部統制システム

【内部統制システムの整備の状況】

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社および子会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第362条第4項第6号等）を整備するための方針として「内部統制基本方針」を定めており、この基本方針に従って、内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切、効率的な内部統制システムの整備に努めています。

【監査役監査および内部監査の状況】

当社の監査役は、社内重要会議への出席のほか、重要書類の閲覧、国内外の工場の視察などを通じて業務執行に対する監査を行っています。さらに、会計監査人が行った監査に関する報告や説明を随時求め、適宜その調査に立ち会い、また、情報交換や意見交換を年に数回行っています。監査役の職務を補助する者として、業務監査部および法務部の職員が監査役スタッフを兼任しています。

内部監査の組織体制としては、専任部署である業務監査部が業務活動の適法性・合理性の観点から各部門の業務監査を実施し、その結果については、経営者、社外取締役、監査役などに報告を行っています。

監査役は、毎月、業務監査部と定例会議を行い、業務監査部の業務の状況や内部監査の結果等の報告を受け、その活動内容や監査テーマの選定等について助言や要請を行っています。また、情報交換、意見交換は随時行っています。監査役が会計監査人から監査計画や会計監査に関する報告、説明を受ける際には業務監査部も出席し、三者の連携をより実効あるものとし、監査機能の強化に努めています。

納税コンプライアンス

当社グループは、企業規範において遵法に徹して公正な企業活動を行うことを掲げています。この考えのもと、当社グループで働く一人一人が誠実に日々の仕事に取り組んでいます。その結果得た利益を各国法令に基づき、適正に納税し、社会に貢献することを当社グループの経営目標の一つとしています。2017年度の連結会社全体の納税額は約747億円でした。

コーポレート・ガバナンスコードへの対応

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」への対応状況につきましては、11原則すべてを実施しています。（詳細はコーポレートガバナンス報告書をご覧ください。） [WEB !\[\]\(6a9b39b98eb945faa14c645ec99e4eaa_img.jpg\) https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html](https://www.shinetsu.co.jp/jp/csr/csr_governance.html)